

最上地区の県立高校の再編整備計画に係る地域説明会

最上町会場 記録

- 1 日 時 平成24年1月31日（火）19：00～20：25
- 2 場 所 最上町立中央会館
- 3 出席者 地域の方々 103名
県教委 教育次長、高校改革推進室長、高校改革推進室室長補佐
高校改革専門員、高校改革主査3名
- 4 内 容 高校改革推進室長から計画骨子を説明後、質疑応答
- 5 質疑応答概要

（質問・意見）

- 新庄神室産業高校工業科の学級減は、平成15年度に開校してわずか約10年余の中で、2度目となる。開校準備段階における将来の見通しはどうかだったのか。
- キャンパス制の制度そのものについて、もう少し詳しく説明して欲しい。
- 新庄北高校と新庄北高校最上校（以下、最上校）にキャンパス制が導入されると、最上校の生徒の卒業は、これまでとおり最上校卒業か、それとも新庄北高校卒業となるのか。

（県教委）

- 平成15年度の開校準備においても、将来の少子化による中学校卒業生数の減少を想定しながら準備作業が進められた。しかしながら、最上地区の中学校卒業生数の著しい減少等によって、入学者が入学定員に満たない状況が続いている事実や、最上地区全体の充足率が満たない状況という全体的な観点などから総合的に判断し、平成26年度に新庄神室産業高校工業科の学級減を実施せざるを得ないと考えた。
- キャンパス制は、平成22年2月に制度化した本県独自の制度である。平成17年度に最上地区から提言された「校舎制」と呼ばれる3町の学校を活用した連携・交流とねらいは似ているが、直接的には西村山地区の再編整備の検討委員会が出されたアイディアを基にしている。
- 1学年当たり4～8学級規模を適正規模として高校整備を実施しているが、ハード面の整備という財政的な問題や地元との調整などクリアしなければならない課題があり、すぐ統廃合を進められるとは限らない。小規模校の統廃合の条件整備が整う間、統廃合を視野にしながら両校で連携・交流し、少しでも小規模校の教育環境を維持・向上することを目的とするのがキャンパス制である。
- 西村山地区及び西置賜地区でキャンパス制が導入される学校においては、当該校の教職員による運営準備委員会が組織され、具体的にどのような連携・交流を実施できるか検討されている。
- 新庄北高校と最上校の連携・交流については、学校間の距離がかなりあることや冬季の積雪量の多さなどから、相手校の授業を受けるような生徒の移動が伴う連携・交流は、極めて難しいと考えている。
- 新庄北高校と最上校にキャンパス制を導入した後も、これまで通り学校運営は別々である。よって、生徒は、別々の教育課程によって学習し、本校と分校をそれぞれ別々に卒業する。また、入学者も別々に募集し、それぞれ別々に選抜を行う。

（質問・意見）

- 定時制の整備については、昼間定時制への移行も視野にしているが、昼間定時制の必要性を教えて欲しい。

（県教委）

- 夜間定時制については、従来の勤労青少年のための学校という色合いが薄れ、全日制課程からの転・入学者や不登校経験のある生徒など、多様な入学動機や学習歴を持

つ生徒が増加しており、学び直しの学校という役割が拡大している。

- また、新庄北高校定時制については、公共交通機関の運行時間都合などで、夜間定時制に通学するには困難な町村が多い課題があり、昼間定時制に移行すれば最上地区全体からの入学の受け入れなどに対応できることなどから、検討委員会『報告書』では昼間定時制への移行を視野に検討して欲しいという提言があった。
- なお、今年度、田川地区の中学校3年生に対して行った高校教育に関するアンケートで、昼間定時制高校を自分の選択肢の一つに考えるか質問したところ、回答の約7割が進路先の一つに考えるという結果が出た。このことから昼間定時制に対する一定のニーズがあると認識している。

(質問・意見)

- 最上地区は広域なので、JR等を利用して通学する生徒が多く経費がかかり、またキャンパス制でも部活動において連携・交流する場合は、交通費が生じることも予想される。このような経費面の事情をどのように考えるか。
- キャンパス制の導入によって、最上校の教員配置はどう変わるのか。

(県教委)

- 検討委員会『報告書』の中に、県と地元自治体が連携を図りながら生徒の通学手段の確保について検討して欲しいという要望があったが、もともと高校のない町村があり県教委としては今後の研究課題と考える。
- これまで県では通学に関する特別な支援はしていないが、県内では、鶴岡市が温海(旧温海町)地区と朝日(旧朝日村)地区を対象に、所得制限があるが、遠距離通学生補助金として定期券価格の一部を補助している。また、朝日町は、独自に山形市内への直行バスを運行している。
- 学校の教育課程に基づいて教員が配置されるのが基本で、キャンパス制による教員の加配は、現時点で考えていない。

(質問・意見)

- 計画の骨子の公表までの準備や検討がしっかりなされており、また説明も丁寧に重ねていることを評価したい。
- 「少子化」は、どうしても暗いマイナスのイメージだが、そのような将来においても子どもたちに明るく希望や夢を持たせられる教育をどうしたら提供できるか、高校再編整備と関連させて、みんなで一緒に考えていきたい。
- 金山校の本校を新庄南高校とした理由は何か。
- 学級減や統廃合が進めば、空き教室が出てくるが、その利活用について検討が始まっているのか教えて欲しい。

(県教委)

- 少子化を背景とした高校再編整備であるが、最上地区全体の学級数が少なくなっても、魅力的で活力ある学校をつくりたいという思いを基本に検討してきた。
- 金山校の本校については、現実として新庄南高校と新庄神室産業高校ではどちらが適当かという判断でもあるが、同じ普通科がある新庄南高校を本校とした方が、学校経営や連携・交流の実施にあたって適当であると判断をした。
- 今年度3月末で閉校となる鶴岡中央高校温海校、平成25年度に本校と統合となる置賜農業高校飯豊分校については、空き校舎の利活用について検討している。統廃合による空き校舎については、地元で利活用の希望がないか自治体等に照会もしているが、利活用の一つとして、近隣の学校が授業や部活動等で閉校となった校舎を利用することも考えられる。中長期的な視点で高校整備を進めているが、今後の統廃合によって生じる空き校舎等の具体的な利活用については申し上げられる段階ではない。

(質問・意見)

- キャンパス制の導入によって最上校は、当面の募集停止は避けられたようには見え

るが、今後も中学校卒業生数が減少するので、何年か後には、入学者が入学定員の2分の1に満たない年度が2回となり募集停止となる可能性があると思う。しかし、最上校は小規模校ながら福祉のまなびなどの特色ある教育を実践しており、また諸事情で地元の高校にしか入れない生徒がいることなどから、入学者が入学定員の2分の1を2回下回っても、特色ある小規模校を一つくらい存続させて欲しい。

(県教委)

- 小規模校の良さは十分認識しているし、最上校については、町の支援が特色ある学校づくりに欠かせないことも認識している。しかし、最上地区全体の高校教育の在り方を考えたとき、3町にある小規模校については、中学校卒業生数の推移を見ながら、統廃合の基本方針によらず段階的に募集停止とし、再編整備を進めるという判断が必要となる時が来ると考えている。その時期については、次期県立高校教育改革実施計画の期間後半である平成32年度あたりから、その時の状況等を踏まえて具体的な高校や学科の配置等について検討していく方針である。

(質問・意見)

- 最上校の入学者のうち、最上町からの入学者の割合が高い状況を継続していくことが、最上校の存続に向けて大事である。また、入学後、有意義な3年間を過ごし、大きく成長する生徒が多いことも最上校の良さであり、小規模校の良さとも言える。町として、今後とも出来る限り、最上校に対する支援を継続していきたい。
- 最上校を福祉文化科に学科改編して欲しいと要望してきたが、普通科のままでキャンパス制の導入となったこともあり、最上町社会福祉協議会訪問介護員(2級)養成研修事業を継続する。なお、平成24年度は、社会人も受講資格を与えて、高校生と大人が一緒になって学習する場になり、平成25年度からは訪問介護員の初任者研修という形になるが同じ内容で継続する。また、地元の木材で楽器を作り演奏するという文化活動をしており、最上校の生徒からの参加者もいる。このように最上校の教育課程以外の部分に町が支援していることを、これからも評価して行って欲しい。
- 最上校のスキー部で部活動をしたいと他地区から入学した生徒がいるので、他地区からの入学者を増やす努力もしていきたい。
- 最上町は、高校に入学する生徒に対して準備金として、希望者に18万円の補助という就学支援をしている。最上校に対しても町の予算を計上して支援している。
- 中学校卒業生数について、平成16年3月卒業は1,185名だったが、平成24年3月卒業は825名が見込まれ、8年間で360名減少することになる。そして、平成24年3月から9年後の平成33年3月卒業は630名と見込まれるので、9年間で195名減少することになる。このことから、前者の(これまでの)8年間よりも、後者の(今後の)9年間の方が減少が緩やかになる。現在の高校再編計画が策定されたのは、減少の仕方が急だった平成17年度の時期である。今後も中学校卒業生数が減るのは事実だが、マイナス的な発想にならず少子化の中でも逞しい生徒を育てていくという決意や意気込みで、関係者全てが教育に関わっていくべきである。

以 上